

浜田市議会議長 様

議員名 岡本 正友

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1. 視察先

- ・豊後高田市役所 (大分県豊後高田市是永町 39-3)
- ・竹田市役所 (大分県竹田市大字会々1650)
- ・宇佐市役所 (大分県宇佐市大字上田 1030-1)

2. 視察事項

- (Ⅰ) 移住・定住促進施策について
- (Ⅱ) 交流と定住に関する施策について
- (Ⅲ) 移住定住促進への取組について

3. 視察の目的 (市政との関連など)

高評価を受けている移住定住に関する様々な施策の先進例を学ぶことによって常任委員会や個人一般質問での提言の参考とするため

4. 期間 (移動日を含む)

令和8年2月2日 (月) ~ 令和8年2月4日 (水)

5. 経費 29,262円

(経費内訳 旅費 29,262円、参加費その他 0円)

6. 視察のポイント・議員活動や市政への反映など

- ① 「住みたい田舎ベストランキング」6年連続全部門第1位などの高評価を全国的に受け実績に学び移住定住施策を参考とするため
- ② 高齢化率の高い現状の中で交流や定住施策を展開している状況を把握し提言に生かすため
- ③ 宇佐市独自の移住定住や子育て政策を把握して市への提言に反映させるため

7. 視察内容

(詳細は別紙のとおり)



調査研究活動の概要 (豊後高田・竹田・宇佐)

◆豊後高田市の概要について (令和7年12月31日現在)

人口：21,553人、面積206.22k㎡、高齢化率：38.1%

- 旧豊後高田市、真玉町、香々地町が平成17年3月に合併。
- 住みたい田舎ベストランキング6年連続全部門第1位、14年連続ベスト3位
- 昭和時代の商店街の雰囲気を残した「昭和の町」地区を中心に、まち全体を観光資源化したまちづくりを展開している。
- 商店街の古い建物を活かし、外観を修復・統一し、昭和時代をテーマにした博物館・体験スポットを整備している。
- 年間25万人以上の観光客を誘致する成功例として全国でも知られており、まちづくり・商業活性化モデルとして視察の対象になっている。
- くにさき6郷温泉 ①花いろ温泉 ②夷谷温泉 ③真玉温泉 ④海門温泉
⑤仙人温泉 ⑥落萱温泉

(I) 移住・定住促進施策について

【視察目的】

「住みたい田舎ベストランキング」6年連続全部門第1位などの高評価を全国的に受け実績につながっている移住定住施策を参考とするため

(1) 大分県と豊後高田市の概要

豊後高田市の最重要施策 一人人口増&新たな観光振興 ～地域の活力は人～

- ・定住自立県として九州周防灘地域の一翼を担い、中津市宇佐市等と広域連携して定住促進を図る。
 - ・市独自の情報発信(移住サイト、相談会、体験ツアー)で移住検討者にアプローチ
- (人口の推移) 昭和22年502340人 → 令和2年21112人 ピーク時44%減少
→その後5年減少幅は次第に減少している

(転入者と転出者の推移) 転入者>転出者

県下で唯一12年連続社会増 達成(令和7年/83人増)

(大分県内市町村別人口及び人口動態)

社会増は4市1町(5/18) 大分市・別府市・豊後高田市・由布市・日ノ出町

(市の支援策を活用した移住者実績) ～地域の活力は人～

令和6年度 124世帯260人の方が移住

/10年間で1346世帯2916人移住(人口の13.4%)

(各年齢層5年間変化率 2019年⇒2024年)

・～9歳は増加10%増/～14歳5%増/～64歳5%増

*前回比減少率が13.1ポイント改善 *18年度から高校生までの医療費と中学生までの給食費無料化など子育てにかかる負担の軽減を進め、人口の転入超過が続いている。

*市長は、「何もしなければ消滅すると思い、危機感とスピード感をもって やってきた」と手応え

を口にしている。

(2) 主な移住・定住支援策・制度

(1) 支援金・給付

- ・ 県外からの移住者に対する「移住支援金」制度
(申請時点で転入後 3 か月以上～1 年以内等の要件)

(2) 住宅・空き家支援

- ・ 空き家バンク事業：登録物件の情報提供や、住宅購入・回収支援
- ・ 定住促進用の無償住宅の提供

(3) 世代・暮らし支援

- ・ 孫ターン奨励金。女子ターン奨励金、愛ターンお嫁さん奨励金など多様な世帯支援金。
- ・ オンライン/対面の移住相談会を定例開催。

(4) 就労・起業支援

- ・ 市内企業求人情報サイト、企業チャレンジ支援、就農・漁業支援など、仕事や産業を通じた定住支援を展開。

(5) 交流促進・魅力発信

- ・ 地域資源(歴史・文化・自然)を活かした暮らしづくり情報発信
- ・ 体験・交流イベントの企画による交流人口の増加施策

実績 空き家バンク利用登録者の就労状況(令和 6 年度)

就職・非雇用—57% 無職 11%(生活をエンジョイ)

自営・起業 8% 地域おこし協力隊 3%—『自分スタイル』でお仕事探し!

豊後高田市就職応援企業ガイド(ホームページ新着求人情報)

と求人情報などが満載!(随時更新)

(6) 豊後高田市空き家バンク事業

■ 空き家リフォーム事業

- ① 改修⇒費用の 1/2(上限 40 万円)
- ② 下水道接続改修⇒上限 10 万円
- ③ 不要物等の撤去⇒上限 10 万円
- ④ 仏壇等の撤去⇒5 万円
- ⑤ ハウスクリーニング⇒上限 3 万円

■ 空き家マッチング奨励事業

市役所⇒奨励金 2 万円⇒空き家紹介者 120 件 20～30 件利用 新たに 20～30 件追加

■ 引っ越し

- 子育て世代いらっしやい引っ越し応援金(上限 10 万円)
- ウェルカム未来の高田っ子応援金
 - ・ 県外転入世帯(10 万円)・市内に住む子育て世代の親が県外から転入(2 万 5 千円/人)
- 孫ターン奨励金(I ターン 10 万円)
- 愛ターンお嫁さん奨励金(10 万円) 県外から妻の故郷へ I ターン
- 女子ターン奨励金(10 万円) 県外から女性が単身転入

■ 住まい

- ムーブイン就労家賃応援金(上限 10 万円) 転入した方が事業所勤務し民間アパート居住
- おかえりなさい住宅改修事業補助金(改修費用の 1/2. 40 万円) U ターン住宅改修費

○ハッピーマイホーム新築応援金(10万円)市内に住む新築または購入奨励金 条件加算有

(7)高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業補助金

- ・高齢者及び子育て世代一改修費用の1/5(上限40万円)
- ・三世帯同居世帯一同上1/5(上限75万円)

(3)子育て支援の取組 ～全国トップレベルの子育て支援～

- ・0歳～高校生までの医療費 無料
- ・0歳～中学生までの給食費 無料
- ・子育て支援拠点施設「花っこルーム」市内4か所に整備
- ・市内保育園保育料と幼稚園授業料無料
- ・妊産婦医療費無料
- ・高校授業料の無償化(国の支援制度の枠を外し、全世界帯に拡充)
- ・子育て応援入学祝い金 小.中.高校入学時に5万円
- ・高校生までの入院時の食事代無料化
- ・高田高校生に対する昼食の無料提供一希望する生徒(小中の減少分で補完)

(4)さらなる子育て・教育支援

★子育て ・子育て応援誕生祝い金一最大200万円(令和4年～開始)
妊娠時と出産時⇒6歳 5万円. 5万円

★教育支援 ～大分県内「トップクラス」の学力一ふるさと納税

- ・県内トップレベルの学力を支える無料の市営塾「学びの21世紀塾」の取組
- ① 土曜日講座
- ② 寺子屋放課後児童クラブ講座
- ③ 放課後寺子屋講座
- ④ 水曜日講座
- ⑤ 夏季.冬季特別講座
- ⑥ ステップアップ講座
- ⑦ テレビ寺子屋講座
- ⑧ うみね(大学進学等の夢に向かって～高田高校生のための学びの21世紀塾～)
- ⑨ 全小.中学校へタブレット端末整備
- ⑩ 全子育て世代.教育施設に 冷暖房完備(幼少中.普通教室100%.特別教室72.2%)
スポーツもトップクラス

(5)豊後高田市の住宅施策

- ①豊後高田市定住促進住宅団地
- ②ぶんごたかだ新婚さん・子育て家族応援住宅
- ③豊後高田市定住促進子育て応援住宅
- ④ぶんごたかだ夢まち城台子育て支援住宅
- ⑤北田分譲住宅



(6) 質問事項

1・移住支援金制度について

Q：最大 200 万円の加算を含む移住支援金制度の仕組みと財源構成はどのようになっているか。また支給要件の工夫点と、制度設計上で特に重視しているポイントは何か。

A：本市は国の制度どおりの運用。「最大 200 万円の加算」については、東京圏から移住してこられる子育てファミリーの「子ども加算」です。国の制度では子どもの人数の上限を設けていないが、本市は 2 人までとしているので、最大 200 万円の加算です。

2・子育て支援・教育環境の充実について

Q：移住者、とりわけ子育て世帯から評価が高い施策は何か。

A：医療費や給食費の無料化などの子育て支援施策、市営の無料塾（学びの 21 世紀塾）などの教育支援については、政策全てにおいて喜ばれている。

Q：子育て支援が定住・定着に結びついた具体的な事例はあるか。

A：市内 11 の小学校で、10 年前と現在の児童数がほぼ横ばいです。令和 7 年 4 月 1 日の児童数 1007 人は平成 25 年から平成 30 年の間に生まれた子ども達で、この間に市内で出生した子どもは合計で 866 人です。1007 人と 866 人の差 141 人は、移住者の子ども達と言える。

3・空き家バンク・住宅支援について

Q：空き家バンクの登録促進・成約率向上のために行っている工夫は何か。

A：平成 18 年から取り組み始めた空き家バンク制度ですが、当初は登録件数が伸び悩んでいました。そのため、自治会の総会や高齢者が集うサロン等に出向き、空き家バンクに登録することのメリット等について説明し、件数を増やしてきました。また、毎年 4 月に税務課が発送する固定資産税納税通知書に、空き家バンク制度のチラシを同封し、市外県外の空き家所有者の皆さんに周知を図っている。

4・地域おこし協力隊制度について

Q：定住につながるための支援（起業支援、雇用創出等）の工夫。

A：本市協力隊の定住率は約 6 割。大分県内は 7 割程度と聞いている。本市では女性隊員の定住率が男性より高い傾向にあり、カフェや民宿などを起業される方が散見される。

なお、特別交付税対象の「地域おこし協力隊等起業・事業承継支援補助金（上限 100 万円）」を準備している。

5・移住体験ツアー・里山資源の活用について

Q：「里山」の自然・歴史・文化を活かした移住体験ツアーの内容と参加者の反応。

A：里山の資源を活用した体験ツアーは実施していない。年 3 回程度、子育て世帯を対象にした「田舎体験プログラム」を実施している。人数は、1 回につき 3 世帯から 5 世帯の 20 人程度です。

Q：ツアーから実際の移住につながった成功要因。

A：併せて、実際に保育園や花っこルーム、学びの 21 世紀塾など、相談者の希望に沿った内容でご案内する「オーダーメイド型」を年間 30 件程度行っている。

6・総合戦略としての評価

Q：移住施策を地方創生・人口対策としてどのように位置づけているか。

A：小さなまちであり、「何も手を打たなければ市が消滅してしまう。人口増施策は喫緊の課題であり、子育て支援は未来への投資である」というのが、就任以来の佐々木市長の言葉です。

このため、子育て支援施策や教育支援の拡充、無償分譲地の造成など、思い切った施策に取り組んでいます。また、市内には、中世から伝わる仏教文化史跡が点在し、昭和の町などとともに観光スポットとなっております。これらの観光資源をブラッシュアップして、交流人口から関係人口へ、そして定住人口に結び付けるというのが、豊後高田市の地方創生・人口増対策です。

7・全体として

Q：施策の遂行で、定住を阻害している条件は何であると感じているか

A：製造業や医療・介護が多いまちで、働く場所の選択肢が狭いと感じている。多様な就職の場があれば若い世代の定住率が向上すると思う。

Q：専任部署、担当者の体制（人数、役割）に課題があるか

A：移住担当の定住促進係には、10年選手の女性職員がいる。係員4人でこの職員を中心に移住相談から、空き家の案内、移住後のアフターフォローまで、ある程度できている。また、地域おこし協力隊に移住コンセルジュを委託している自治体も多いと思うが、やはり自前で取り組むことにより、市の魅力をしっかり伝えることができるのではないかと思う。

Q：移住施策を進める中で最も重要だと感じている成功要因は何か。

A：小さな町なので、バランスの取れた総合的な施策により、市の全体の魅力を向上させることにより、住みよいまちとなるのではないか。

Q：今後、国や県に期待する支援・制度改善。

A：国は、地方創生2.0として、関係人口や二地域居住の推進に重点を置こうとしているのではないかと感じますが、やはり東京一極集中の改善が優先ではないかと感じる。

【所感】

豊後高田市では、人口減少対策と地域活力の維持を目的に、移住・定住施策を地方創生の重要な柱として位置づけている。移住支援金をはじめとする経済的支援は、住宅支援、就労・起業支援、子育て支援と組み合わせることで、移住希望者の不安軽減と定住促進に効果を発揮している。

住宅面では、空き家バンクや改修支援、定住促進住宅の提供を通じ、住まいの確保を総合的に支援している。子育て世帯向けには、孫ターン奨励金等の多様な支援制度と、自然環境を活かした子育て環境が評価され、移住後の定着につながっている。

また、市内企業とのマッチングや就農支援、地域おこし協力隊制度などにより、仕事を通じた定住支援を展開している。加えて、里山の自然・歴史・文化を活かした移住体験や交流事業により、移住前後のミスマッチ防止と地域との関係構築を図っている。全体として、豊後高田市の移住施策は、移住前から定住後までを見据えた体系的な取組となっており、今後は若年層の雇用創出や移住後支援の充実が一層の課題となっている。

◆竹田市の概要について（令和8年1月末現在）

人口:約 17,747人、面積:477.53 km²、高齢化率:49.75%

岡崎跡などの歴史遺産、日本一炭酸泉「長湯温泉」、くじゅう連山を擁し、観光と農業（トマト・ピーマン）が基幹産業。少子高齢化が急激に進行しており、空き家活用や地域活性化に取り組まれている。

人口動態	人口減少は年間約 500 人の減少が続き、急激な減少傾向にある。 高齢化率約 50%で、全国のトップクラスに高い。
地理・気候	熊本県、宮崎県の県境に位置し、阿蘇くじゅう国立公園を有する。
産業・経済	農業：萩町を中心にトマトやピーマンなどの高原野菜が盛ん。 観光：炭酸泉で有名な長湯温泉、岡城跡、久住高原など。 課題：高速道路網の整備遅れや、産業の人材不足が深刻。
特徴	竹田・城下町：歴史的な街並みが残り、空き家などを活用した移住支援も実施。 直入町：長湯温泉地。 萩町：西日本有数の高原野菜の産地。 久住町：観光・畜産エリア。
歴史・文化	岡藩の城下町として栄え、南画家・田能村竹田や音楽家・瀧廉太郎にゆかりの地。
移住支援	移住相談窓口「たけた暮らし相談室」などを通じて、空き家バンクや就農支援を提供。人口減少と高齢化が大きな課題だが、豊かな自然や歴史的な街並みを活かした独自のまちづくりが進められている。

（Ⅱ）交流と定住に関する施策について

〔視察目的〕

移住や定住の相談、田舎暮らし体験、空き家の調査・提供などの受付窓口の一元化、移住支援サービスの充実など目的とした「竹田市農村回帰支援センター」を平成 22 年 6 月 24 日に設立。また、100 万人ふるさと回帰を目指す「ふるさと回帰支援センター」と相互協力協定を平成 21 年 12 月 4 日に締結。

市役所の機構改革により平成 22 年 4 月 1 日付で企画情報課内（現：総合政策課）に設置された農村回帰推進室（現：まちづくり推進係）及び萩、久住、直入支所に担当を配置し、庁内の推進体制を整え、移住定住への本格的な取組を開始した。令和 2 年 4 月には、これまで培ってきた事業のノウハウを承継しながら、さらなる事業推進の円滑化、地域おこし協力隊員の支援、市民の事業協力など持続可能な組織を形成するため農村回帰支援センターを一般社団法人へ法人化した。そして、令和 3 年 6 月には一般社団法人竹田市移住定住支援センターに名称を変え、移住定住事業に取り組んでおり、その内容について視察し、浜田市の移住定住の参考にする。

〔視察内容〕

（1）空き家バンク制度

- ・登録した物件を市のホームページで公開し、移住希望者に空き家情報を提供する。

令和6年度・登録物件33件 利用登録者97人 移住者19人・移住世帯13世帯。

(2) 空き家ゼロを目指し「竹田市空き家再生バンク」創設

・空き家ゼロを目指し、解体せざるを得ない物件を除き、老朽化した空き家などを再生させ利活用を図る仕組み。

① そのまま利用できる物件 ② 環境を整備することで利用できる物件

② リノベーション等改修が必要な物件 ④ 危険家屋に、振り分ける。

③の、リノベーション等改修が必要な物件は、空き家再生の専門員（副業型地域活性化起業人）に業務委託。

(3) 竹田市空き家(再生)補助金

・空き家再生バンクの空き家を有効利用し、再生を行う個人・法人が、定住を目的に空き家を改修した場合に補助金を支給する。

・補助：① 上限100万円率1/2 ※売買上限50万円率1/4

② 空き家に対して1回限り及び年度につき1回限り

③ 返還事項があった場合は次年度以降交付不可

(4) 竹田市移住促進社会人インターンシップ

地域の情報発信、空き家の紹介などの移住支援を行ってきたが、空き家や耕作放棄地の増加、地域コミュニティの弱体化などの「暮らし」を取り巻く課題は多く、「仕事」の課題では生産年齢人口の減少により、従業員・後継者不足など、地域経済にも影響を与えかねない状況となっている。そこで、竹田市では人手不足の課題解消するため、これまでの移住支援のほかに若者や子育て世帯をターゲットに「暮らし」から「仕事」を支援する新たな移住施策としてデジタル田園都市国家構想交付金を活用し社会人インターンシップを実施している。

(5) 竹田市社会人インターンシップ

・社会人を対象とし、移住希望者の暮らし体験や転職、キャリアアップなど仕事を探す中で、地域・市内事業者をマッチングし、体験・見学を経験したうえで、安心した移住の実現を目指す取組み。この社会人インターンシップは移住希望者と地域・企業とのミスマッチを防ぐための最善の手段。

・「しごと型」：市内事業者それぞれの特色あるプログラムを設け、会社理念や仕事体験、社員交流を図り、就職までつながることができる。

・「地域体験型」：移住の妨げの原因である「田舎での人間関係」の解消を図るため、地域コミュニティ組織を始め、竹田市移住定住支援センターなどが、地域交流や空き家紹介などのプログラムを設け、暮らしの支援を行う。

(6) 竹田市観光ツーリズム推進と官民連携

観光ツーリズム協会の体制：特定非営利活動法人 竹田市観光ツーリズム協会

業務内容：観光案内、観光情報発信、一般旅行業（国内・海外）

観光客数：令和6年 約283万人

事業内容：情報発信・観光公式Webサイト「たけ旅」運営・SNS・インバウンド向け情報発信・観光コンテンツ造成磨き上げ・体験型観光・城下町、温泉、食、自然を組み合わせた商品造成観光・イベント企画、運営支援など。

市との連携体制

市：方針決定・予算確保施設整備・制度設計・官民連携のコーディネーター。

観光ツーリズム協会：実行部隊・民間事業者との現場連携スピード感ある施策転換。

＜今後の方向性＞

誘客数の回復：次は滞在・消費の最大化・量より質

観光ツーリズム協会を軸にした「稼ぐ観光」「選ばれる竹田」への進化。

(7)城下町交流プラザの運営について

- ・**経営理念**：竹田を愛する全ての人と共に、豊かな暮らしと、竹田の未来を創造する。行政任せにせず、自ら考え、動き、伝える主体地域企業・住民と連携し、地域のハブ機能を担う存在を目指す。
- ・**主な事業内容**：城下町交流プラザ指定管理運営・まちづくり支援事業・受託事業・不動産事業・電力事業・人材マッチングコーディネート事業
- ・**施設の位置付け**：城下町交流プラザは、中心市街地の賑わい創出と交流人口の拡大を目的とした拠点施設まちづくりたけた（株）が指定管理者として運営。イベント、セミナー、展示、会議等を通じて「人が集い、滞在し、回遊する場」として機能。
- ・**主なイベント実績**：プラザを活用し、自主企画・共催イベントを継続的に実施。年間を通じ、世代・属性の異なる来訪者を呼び込むイベント構成。商店街、学校、文化団体等と連携し、面的な賑わい創出につなげている。
- ・単なる施設管理にとどまらず、「稼ぐ」「つなぐ」「育てる」機能を持ち併せ持つ組織である。

【質疑応答】

Q：移住定住、空き家バンクなど特に胸を張ることは？

A：市のOBや職員が迅速丁寧に対応している。空き家バンクの通知や登録は、地域からの情報などで地域と一体となり行っている。

Q：観光公式サイトの魅力や改良について？

A：移住した人の話の紹介や、暮らしが分かる様にしている。

Q：農村回帰支援センターをなぜ一般社団法人へ変更したか？

A：2ヶ所での相談窓口で話しやすいことや、地域おこし協力隊の影響があり、地域おこし協力隊15日間は、定住に向けた準備が出来ること。

Q：インターンシップ実績14名の登録の決め手は？

A：要因の一番は仕事が決まること。

【所感】

今回の竹田市行政視察では、人口減少対策における移住・定住促進施策について説明を受けた。視察を通じ、移住定住施策において重要なのは、個々の事業の充実だけでなく、相談から定住に至るまでを一貫して支える体制づくりであると強く感じた。

竹田市では、移住・定住に関する相談、田舎暮らし体験、空き家情報の提供、就業・就農支援などを一元的に担う

「竹田市農村回帰支援センター」を設立し、その後、一般社団法人竹田市移住定住支援センター



竹田市議会委員会室にて

へと移行することで、行政の枠にとらわれない柔軟かつ持続可能な運営体制を構築している。ノウハウの継承を重視しながら、地域おこし協力隊員の支援や市民との協働を進めている点は、長期的視点に立った取組として高く評価できる。

また、商工会議所、商工会、ツーリズム協会、農業委員会など、分野や組織の枠を超えた連携により、移住希望者が必要な情報をワンストップで得られる体制が整えられており、移住後の生活を具体的にイメージしやすい環境づくりがなされている点は、本市においても大いに参考となる。

空き家バンク制度については、固定資産税納税通知書送付時に登録案内を行うなど、制度活用を促進する工夫がなされており、空き家対策と移住定住施策を効果的に結びつけている点が印象的であった。

さらに、社会人インターンシップ事業や観光ツーリズム施策を通じて、交流人口・関係人口の創出から定住へとつなげている取組は、人口減少対策として非常に有効であり、観光施策を定住促進に結び付ける視点の重要性を改めて認識した。

今回の視察で得た知見を踏まえ、浜田市においても移住定住施策の窓口機能の集約、官民連携の強化、関係人口の創出から定住につなげる仕組みづくりについて検討を進め、会派として具体的な提言につなげていきたい。

◆宇佐市の概要について（令和7年4月1日現在）

人口：51,552人 面積：439km² 高齢化率：37.8%

旧宇佐市、安心院町、院内町の1市2町が平成17年3月に合併。大分県北部に位置し、JR日豊本線や東九州自動車道が通っており、福岡や大分市へのアクセスも良好。また、宇佐神宮を代表とする文化遺産や自然遺産を数多く保存、継承しており、古事記や日本書紀に名前が出てくるほど古い歴史を持っており、歴史と調和した街並みで田舎暮らしができるまちである。

（Ⅲ）移住定住促進への取組について

1 移住者推移の現状（H27～R6）10年間の実績

世帯数 545世帯 特に令和3～6は年間70世帯前後が移住（6割が県外）
人数 1297人 令和3年からは右肩上がり（令和6年 170人）
子育て世帯数 214世帯 特に令和3年からは年間28～29世帯が移住

2 移住支援の内容について

移住支援制度については大分県推進分に宇佐市が一般財源で上乗せした補助金事業と宇佐市独自の推進事業とがある。

○うさ暮らし定住支援事業補助金（県費活用事業：県外対象）

事業名	予算額	限度
・住宅取得支援（空き家購入）	100万円	1/10
・住宅取得支援（空き家購入・子育て世帯）	100万円	1/2

・移住奨励金交付（住宅取得型）	140万円	（上限 20 万円）
・移住奨励金交付（賃貸契約型）	500万円	（上限 20 万円）
・空き家改修支援	800万円	（上限 100 万円） 2/3 以内
・家財道具処分等支援（賃貸契約型）	15万円	（10/10 以内）
・家財道具処分等支援（バンク登録型）	200万円	（2/3 以内）
・宇佐市移住支援金（世帯 2 人以上）	200万円	（上限 100 万円定額）
・宇佐市移住支援金（単身）	180万円	（上限 60 万円定額）

○令和 7 年度 新規事業（県外対象）

・（加算）孫ターン世帯（新築購入）	予算額 40 万円
・（加算）孫ターン世帯（空き家購入）	予算額 40 万円
・（加算）周辺地域（新築購入）	予算額 80 万円

○うさ暮らし定住支援事業補助金（宇佐市独自推進分）

事業名	予算額	限度	（対象）
・空き家改修支援	200 万円	上限 50 万円 2/3 以内	（市外）
・家財処分等支援（賃貸契約型）	10 万円	10/10 以内	（市外）
・起業支援	100 万円	1/2 以内	（県外）
・起業支援	50 万円	1/2 以内	（市外）
・住宅取得支援（新築購入）	100 万円	上限 50 万円	（県外）
・住宅取得支援（新築購入・子育て世帯）	300 万円	上限 100 万円	（県外）
・移住促進お試し滞在施設利用補助金	28 万円	1/2 以内上限 4 千円	（県外）
・移住者安全運転支援金	2 万 4 千円	上限 1 万 2 千円	（県外）
・移住促進マイカー取得補助金	300 万円	上限 100 万円 1/4 以内	（県外）
・住宅取得支援（新築購入・子育て世帯）	1200 万円	上限 100 万円	（市外）
・住宅取得支援（空き家購入・子育て世帯）	50 万円	上限 50 万円 1/2	（市外）
・U ターン者受け入れ地域支援奨励金	15 万円	上限 3 万円	（県・市外）
・空き家バンク成約促進補助金	4 万円	上限 2 万円	（県・市外）
・定住促進子育てホーム新築奨励金	600 万円	上限 10 万円	（市内）

○空き家バンクにおいては、物件登録や成約の促進を図っているが、宇佐市の空き家の数（令和 6 年度空き家実態調査：要修繕を除く利用可能な物件 1,490 件）に対して空き家バンク登録数（令和 7 年 11 月末時点：92 件）が少なく、登録数の増加が大きな課題。

3 各種分析について

○ 財政負担

移住・定住施策について毎年約 5 千万円近く支出している状況であるが、移住後に市の税収となる市民税、固定資産税を踏まえると、財政負担の削減に繋がっている部分があることも、政策的判断を行う上で重要。

【令和 8 年度税収（見込み）の一部について】 約 4.5 千万円

○ 定住化

移住後の居住年数については、補助金交付決定者のうち、

・令和5年度 調査結果

転出世帯数 8件（子育て世帯2件、若年世帯2件、その他3件）
うち 補助金返還対象世帯 4件

・令和6年度 調査結果

転出世帯数 6件（子育て世帯1件、若年世帯1件、その他4件）
うち 補助金返還対象世帯 5件

そのため、新築購入以外の財源投入に対する効果の可視化及び移住後の生活満足度を高める政策が必要となる。

○ 移住動機

「うさ暮らし定住支援事業補助金」に関するアンケート結果（R7. 8月実施）

対象者： 69名（住宅購入に関わる移住奨励金等利用者）

有効回答数： 32名

① 「うさ暮らし定住支援事業補助金」は宇佐市に住宅を取得する決め手となったか？

⇒ 7割以上が、本補助金は住宅取得に対する負担軽減に役だったという結果。

② 移住を決めた理由（複数回答有）について

⇒ 家族や親せきが近くにいるところでの暮らしの確保（73%）

⇒ 気候や自然環境に恵まれたところでの暮らしの確保（48%）と回答

しかしながら、アンケート分析の結果、「うさ暮らし定住支援事業補助金」は他市との差別化を図り移住に至る意思形成に効果的な施策として位置づけているが、異なる結果となっている。

4 その他関連内容について

○ 地域おこし協力隊定住実績

宇佐市では、協力隊員が任期後に円滑に定住できるよう、任期2年目から勤務時間内で定住活動を認めている。

具体的には、2年目は月17日勤務のうち2日、3年目は3日までを上限として、不動産会社への訪問など、定住に関することや任期後の起業に関する準備、さらに起業を目指す協力隊員の初期費用を抑えることを目的に、上限100万円の補助制度を設け、起業に必要な設備費、備品購入費、マーケティングに要する費用などに活用できる仕組みをとっている。

採用を始めて15年になるが、この間、34名が退任し、約7割が宇佐市に定住している。

5 今後について

移住者からの聞き取りや、他自治体を含めたアンケート結果の分析により、「高い安全性」「雇用の受け皿」「教育環境の良さ」の移住者ニーズが高く、また近年大胆な金銭的支援を行う自治体の増加に伴い過度な競争により自治体間の消耗戦をもたらす可能性が高まっていることに加え、過去に同様の取組を実施した自治体の多くが一過性の効果を得るにとどまる状況から、長期的な移住者増加には、移住後の生活満足

度を高め、地域社会との協調を促すような、包括的な移住・定住施策を検討することが重要。

宇佐市議会議場にて

【所感】

今回の宇佐市の視察を通じて、宇佐市における移住・定住施策は、人口減少という厳しい現状を踏まえつつ、数値に基づいた分析と実効性を重視した取組が展開されている点が強く印象に残った。

平成27年から令和6年までに545世帯1,297人の移住実績があり、その約4割が子育て世帯であることから、子育て世代を明確なターゲットとした施策展開が一定の成果を上げていると評価できる。一方で、20年間で11,483人の人口減少が続いていることから、移住促進と定住化を同時に進める必要性も改めて認識した。

支援策については、住宅関連支援を基盤としつつ、県施策と連動した市独自の移住奨励金や、マイカー取得支援、ペーパードライバー講習費支援など、移住後の生活実態を具体的に想定した支援内容が充実しており、移住希望者のニーズを的確に捉えた取組であると感じた。

特に、市指定文化財「古荘邸」を活用した体験型移住の取組は、地域資源を生かしながら移住への心理的ハードルを下げる新たな視点の施策であり、今後の移住施策における有効な手法として注目すべき事業である。

また、「九州周防灘地域定住自立圏」における自治体間連携については、医療、スポーツ振興、勤労者福利厚生、住民交流、広域道路整備、行政マネジメント強化など、多分野にわたる取組が進められており、単独自治体では対応が困難な課題に対する広域連携の重要性を再認識する機会となった。

これらの取組が人口流出抑制に一定の効果を上げているとの説明を受け、本市においても、移住支援策の充実に加え、広域的な視点での連携や地域資源を活用した施策展開について検討を深め、今後の浜田市施策に反映させていきたいと考える。

